

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

株式会社ダイフクプラスモア

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(3,732,580,345)	(負 債 の 部)	(2,344,110,902)
流動資産	3,234,281,954	流動負債	1,856,861,527
現金及び預金	35,820,229	買掛金	1,361,069,032
電子記録債権	486,586,995	未払金	34,244,094
売掛金	1,453,438,215	未払費用	314,630,888
商品及び製品	55,951,390	未払法人税等	112,485,000
仕掛品	15,451,377	未払消費税等	8,199,604
前払費用	15,412,590	前受金	22,230,304
繰延税金資産	89,228,136	その他	4,002,605
短期貸付金	749,831,183		
未収入金	323,593,238		
その他	9,968,601		
貸倒引当金	△1,000,000	固定負債	487,249,375
固定資産	498,298,391	長期未払金	1,918,000
有形固定資産	5,748,999	退職給付引当金	485,011,375
建物	316,349	預り保証金	320,000
工具器具備品	1,870,650		
リース資産	3,562,000	(純 資 産 の 部)	(1,388,469,443)
無形固定資産	337,306,035	株主資本	1,383,407,250
のれん	294,025,899	資本金	235,000,000
ソフトウェア	42,999,336	資本剰余金	365,000,000
その他	280,800	資本準備金	225,000,000
投資その他の資産	155,243,357	その他資本剰余金	140,000,000
投資有価証券	22,561,379	利益剰余金	783,407,250
長期貸付金	4,091,858	利益準備金	150,000
繰延税金資産	104,059,545	その他利益剰余金	783,257,250
敷金保証金	18,895,575	繰越利益剰余金	783,257,250
出資金	10,000		
破産更正債権等	544,806	評価・換算差額等	5,062,193
その他	5,869,371	その他有価証券評価差額金	5,062,193
貸倒引当金	△789,177		
合 計	3,732,580,345	合 計	3,732,580,345

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成 10 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成 28 年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 10年の均等償却

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 6 月 22 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額

56,000,000 円

・1株当たり配当金額

280,000 円

・基準日

平成 29 年3月 31 日

・効力発生日

平成 29 年6月 23 日

4. その他の注記

平成 29 年 3 月 31 日をもって事業を終了したレンタル事業は平成 29 年4月1日で事業譲渡されたことから、当事業年度で事業譲渡に関する計上をしております。